

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大野 健治 TEL (06)6793-5301(代表)
 半期報告書提出予定日 平成19年12月7日 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,138	9.4	2,437	16.9	2,676	10.6	1,720	10.1
18年9月中間期	14,746	△3.8	2,084	△17.2	2,418	△18.3	1,562	△18.4
19年3月期	31,107	—	4,566	—	5,040	—	3,205	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	116	46	116	25
18年9月中間期	105	88	105	65
19年3月期	217	21	216	29

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 1百万円 18年9月中間期 3百万円 19年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	51,101		45,723		89.5		3,093 98	
18年9月中間期	47,954		42,883		89.4		2,905 91	
19年3月期	49,350		44,281		89.7		2,999 27	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 45,723百万円 18年9月中間期 42,883百万円 19年3月期 44,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,973	△612	△266	26,412
18年9月中間期	621	319	△351	23,248
19年3月期	2,268	△457	△632	24,112

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	20	00	20	00	40 00
20年3月期(実績)	20	00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	20	00	40 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,000	6.1	3,960	△13.3	4,050	△19.6	2,610	△18.6	175	76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 14,850,000株 18年9月中間期 14,850,000株 19年3月期 14,850,000株
 ② 期末自己株式 19年9月中間期 71,770株 18年9月中間期 92,581株 19年3月期 85,781株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,913	11.0	1,792	20.8	2,090	10.9	1,347	10.1
18年9月中間期	12,534	△4.8	1,483	△13.3	1,884	△15.0	1,224	△15.1
19年3月期	26,063	—	3,075	—	3,679	—	2,361	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	91	26
18年9月中間期	82	99
19年3月期	160	04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	42,778	38,406	38,406	36,641	89.8	2,598	89	
18年9月中間期	40,631	36,641	36,641	37,385	90.2	2,482	90	
19年3月期	41,298	37,385	37,385	37,385	90.5	2,532	14	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 38,406百万円 18年9月中間期 36,641百万円 19年3月期 37,385百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 一般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)
当中間連結会計期間 (平成19年9月期)	16,138	2,437	2,676	1,720
前中間連結会計期間 (平成18年9月期)	14,746	2,084	2,418	1,562
前年同期比増減率	9.4%	16.9%	10.6%	10.1%

当中間連結会計期間において、国内では企業収益の改善や設備投資に支えられ景気回復基調を維持しておりますが、原油価格の高騰による物価の上昇や年金問題等は、堅調に推移しつつある個人消費の伸びを鈍化させる懸念材料となっております。また国外では、中国を中心としたアジア諸国の経済成長が続く中、欧州においても堅調に景気拡大傾向にあります。米国の住宅建設の減少やサブプライムローンに端を発した金融市場の動揺、急激な石油価格の高騰等世界経済を失速させる要因に予断を許さない状況にあります。

このような経済環境の中、当企業集団は為替が想定レートよりも円安に推移した環境も一因となり、無線機事業において海外売上高が好調に推移いたしました。また損益面におきましては、積極的に研究開発投資等を行い、減価償却方法の変更によるコスト増加要因がありましたが、増収、円安により増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は16,138百万円と、前年同期に比べ1,391百万円(9.4%)の増収となりました。また営業利益は2,437百万円と、前年同期に比べ352百万円(16.9%)の増益、経常利益は2,676百万円と前年同期に比べ257百万円(10.6%)の増益、中間純利益も1,720百万円と前年同期に比べ157百万円(10.1%)の増益となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

	無線機事業		コンピュータ事業	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当中間連結会計期間 (平成19年9月期)	15,365	2,547	772	△110
前中間連結会計期間 (平成18年9月期)	13,927	2,163	818	△79
前年同期比増減率	10.3%	17.7%	△5.6%	—

「無線機事業」

アマチュア用無線通信機器において、高級受信機が海外で好調に推移した他、免許制度の緩和等により所在地別では特にヨーロッパや北米で売上を伸ばし、前年同期に比して11.0%増収となりました。

陸上業務用無線通信機器において、国内では特定小電力機器や簡易無線機器が堅調に推移し、海外ではコストパフォーマンスに優れた普及型機器が売上を下支えしつつ、デジタル無線機も徐々に売上に貢献したことにより前年同期に比して7.5%増収となりました。

海上用無線通信機器において、フロートタイプ等の新製品が好調に推移し、所在地別ではヨーロッパやアジア・オセアニアで売上を伸ばしたことから前年同期に比して21.9%増収となりました。

この結果、売上高は前年同期比10.3%の増収となり、営業利益は同比17.7%の増益となりました。

「コンピュータ事業」

キャリア（通信事業者）との関係強化と販売ネットワークの構築による販売拡大を推進しましたが、この中間期においては実績に結びつかず、IP電話製品の販売が低調であったことにより前年同期比5.6%の減収となりました。また減収と研究開発費投資の増加等により営業損失となりました。

③ 通期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成20年3月期)	33,000	3,960	4,050	2,610
前連結会計年度 (平成19年3月期)	31,107	4,566	5,040	3,205
前年同期比増減率	6.1%	△13.3%	△19.6%	△18.6%

当中間連結会計期間前半の円安基調も、後半には米国経済不安から円高傾向が強まり、石油価格の高騰は世界経済に対し大きな負担となりつつあります。このような厳しい経済環境の中、当企業集団はアマチュア用無線通信機器におきましては、デジタルネットワークシステム(D-STAR)の販売拡大、陸上業務用無線通信機器におきましては、国内及び各国のディーラー網拡充によるシェア拡大とデジタル無線機の販売増加、コンピュータ事業におきましては、IP電話製品のキャリア(通信事業者)との関係強化と販売ネットワークの構築による販売拡大等に注力いたします。また円高に対応すべく部材の海外部品調達率の向上を目指しさらなるコストダウンを推進することにより、無線通信機器の総合メーカーとしての企業価値増大に努める所存でございます。

通期の業績につきましては、売上高は33,000百万円(前期比6.1%増)を計画し、シェア拡大を目的として、積極的な研究開発投資や営業展開から、営業利益はベンチマークとしての営業利益率12%に設定し3,960百万円(前期比13.3%減)、経常利益4,050百万円(前期比19.6%減)、当期純利益2,610百万円(前期比18.6%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、26,412百万円となり、前連結会計期間末に比べ2,299百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,352百万円増加し2,973百万円となりました。当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益2,671百万円、減価償却費645百万円、売上債権の減少による影響額874百万円となり、一方受取利息及び配当金は217百万円、為替差益は157百万円、法人税の支払額は650百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型の取得等有形固定資産の取得による支出665百万円や投資有価証券の売買による190百万円の支出等による資金減少要因と、利息及び配当金の受取額212百万円等による資金増加により、612百万円の資金の減少(前年同期は319百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ストックオプションの権利行使に対する自己株式の取得と売却による28百万円の資金増加と、配当金の支払額295百万円により、266百万円の資金減少(前年同期は351百万円の減少)となりました。

(通期の見通し)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前期に比して約1,000百万円減少し4,050百万円を見込んでおりますが、減価償却費が約360百万円増加の1,550百万円及び棚卸資産の減少額300百万円等の資金増加要因と、売掛債権の増加額300百万円及び法人税等の支払額1,340百万円等の資金減少要因により、4,260百万円(前期比1,990百万円増)を予定しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、中間期末までのキャッシュ・フローに加え、主に設備投資による約1,000百万円の支出と利息及び配当金の受取額約100百万円等により合計1,610百万円程度の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、中間期末までのキャッシュ・フローに加え、配当金の支払約290百万円や自己株式の売買による収入により500百万円程度の資金流出を予定しております。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は約2,150百万円増加し、26,260百万円程度を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

中長期的な視点から、安定配当を基本として配当政策を決定してまいりましたが、更なる株主重視の経営に向けて、安定配当に加えて連結業績を考慮した、より積極的な配当政策を実施します。

具体的には、当面は1株あたり40円を安定的に実施するとともに、それに加え連結業績の動向を勘案した利益配分を検討することを基本方針としており、当期の配当予想はこの方針に基づき決定したものであります。

内部留保金につきましては、急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発に努め、会社の競争力を強化することにより企業価値の増大を図ることをもって株主に貢献したいと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.icom.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※2	23,048		26,212			23,912			
2 受取手形及び売掛金		4,073		4,083			4,973			
3 有価証券		498		398			498			
4 棚卸資産		5,506		5,012			5,012			
5 繰延税金資産		915		820			769			
6 その他		544		835			729			
貸倒引当金		△74		△32			△69			
流動資産合計		34,512	72.0	37,330	73.1	2,818	35,826	72.6		
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物										
(2) 機械装置及び運搬具	※1	446		450			472			
(3) 土地		3,354		3,881			3,822			
(4) 建設仮勘定		5		24			19			
(5) その他		1,668	7,468	15.5	1,728	8,030	15.7	1,630	7,909	16.0
2 無形固定資産			132	0.3	228	0.4	95	130	0.3	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券										
(2) 繰延税金資産		167		329			258			
(3) 前払年金費用		540		387			500			
(4) その他		2,671		2,629			2,669			
貸倒引当金		△58	5,840	12.2	△55	5,511	10.8	△55	5,483	11.1
固定資産合計		13,441	28.0	13,770	26.9	328	13,523	27.4		
資産合計		47,954	100.0	51,101	100.0	3,146	49,350	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1		1,476		1,625			1,437		
2		551		582			614		
3		875		1,058			667		
4		436		475			480		
5		17		17			35		
6		102		71			79		
7		735		727			884		
		4,195	8.8	4,558	8.9	362	4,198	8.5	
II 固定負債									
1		19		26			23		
2		579		572			591		
3		276		220			254		
		875	1.8	819	1.6	△55	869	1.8	
		5,070	10.6	5,377	10.5	307	5,068	10.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		7,081	14.8	7,081	13.9	—	7,081	14.3	
2		10,449	21.8	10,449	20.4	—	10,449	21.2	
3		25,041	52.2	27,785	54.4	2,743	26,379	53.5	
4		△317	△0.7	△246	△0.5	71	△294	△0.6	
		42,254	88.1	45,069	88.2	2,814	43,616	88.4	
II 評価・換算差額等									
1		20	0.0	△150	△0.3	△170	△90	△0.2	
2		608	1.3	804	1.6	195	756	1.5	
		629	1.3	653	1.3	24	665	1.3	
		42,883	89.4	45,723	89.5	2,839	44,281	89.7	
		47,954	100.0	51,101	100.0	3,146	49,350	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			14,746	100.0		16,138	100.0	1,391		31,107	100.0
II 売上原価			8,053	54.6		8,893	55.1	839		17,166	55.2
売上総利益			6,693	45.4		7,245	44.9	551		13,940	44.8
III 販売費及び一般管理費											
1 広告宣伝費		560			537				1,071		
2 貸倒引当金繰入額		8			14				4		
3 給与手当		1,044			1,074				2,351		
4 賞与引当金繰入額		149			158				150		
5 役員賞与引当金繰入額		17			17				35		
6 退職給付引当金繰入額		39			73				77		
7 役員退職給与引当金繰入額		11			11				23		
8 試験研究費		1,259			1,370				2,578		
9 その他		1,517	4,608	31.3	1,548	4,807	29.8	199	3,082	9,374	30.1
営業利益			2,084	14.1		2,437	15.1	352		4,566	14.7
IV 営業外収益											
1 受取利息		115			183				258		
2 受取配当金		20			34				22		
3 投資有価証券売却益		159			5				157		
4 為替差益		173			125				317		
5 その他		78	548	3.7	83	431	2.7	△116	165	921	3.0
V 営業外費用											
1 売上割引		141			144				297		
2 棚卸資産廃棄損		56			40				84		
3 その他		15	214	1.4	8	192	1.2	△21	66	448	1.5
経常利益			2,418	16.4		2,676	16.6	257		5,040	16.2
VI 特別利益											
1 固定資産売却益		0			0				1		
2 投資有価証券売却益		40			—				40		
3 貸倒引当金戻入額		5	46	0.3	4	4	0.0	△42	5	47	0.2
VII 特別損失											
1 固定資産売却損		1			—				1		
2 固定資産除却損		18			8				32		
3 投資有価証券評価損		2	23	0.2	—	8	0.0	△14	0	34	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,442	16.5		2,671	16.6	229		5,052	16.3
法人税、住民税及び 事業税		830			1,036				1,668		
法人税等調整額		49	879	5.9	△85	951	5.9	71	179	1,847	6.0
中間(当期) 純利益			1,562	10.6		1,720	10.7	157		3,205	10.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,081	10,449	23,893	△352	41,071
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△368	—	△368
利益処分による役員賞与	—	—	△28	—	△28
中間純利益	—	—	1,562	—	1,562
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	△17	34	17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,148	34	1,182
平成18年9月30日残高(百万円)	7,081	10,449	25,041	△317	42,254

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	241	512	753	41,825
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	△368
利益処分による役員賞与	—	—	—	△28
中間純利益	—	—	—	1,562
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△220	95	△124	△124
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△220	95	△124	1,058
平成18年9月30日残高(百万円)	20	608	629	42,883

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,081	10,449	26,379	△294	43,616
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△295	—	△295
中間純利益	—	—	1,720	—	1,720
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	△19	49	29
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,405	48	1,453
平成19年9月30日残高(百万円)	7,081	10,449	27,785	△246	45,069

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	△90	756	665	44,281
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	△295
中間純利益	—	—	—	1,720
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	29
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△59	47	△11	△11
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△59	47	△11	1,441
平成19年9月30日残高(百万円)	△150	804	653	45,723

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,081	10,449	23,893	△352	41,071
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△663	—	△663
利益処分による役員賞与	—	—	△28	—	△28
当期純利益	—	—	3,205	—	3,205
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	△26	58	32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2,486	57	2,544
平成19年3月31日残高(百万円)	7,081	10,449	26,379	△294	43,616

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	241	512	753	41,825
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	△663
利益処分による役員賞与	—	—	—	△28
当期純利益	—	—	—	3,205
自己株式の取得	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△332	244	△87	△87
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△332	244	△87	2,456
平成19年3月31日残高(百万円)	△90	756	665	44,281

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,442	2,671	5,052
減価償却費		532	645	1,187
受取利息及び受取配当金		△136	△217	△281
為替差損益		△93	△157	△282
売上債権の減少額 (又は増加額(△))		541	874	△311
棚卸資産の減少額 (又は増加額(△))		△187	△60	293
仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		△16	217	△83
その他		△973	△349	△749
小計		2,108	3,624	4,824
法人税等の支払額		△1,486	△650	△2,555
営業活動によるキャッシュ・フロー		621	2,973	2,268
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金の減少額		323	—	333
有価証券の取得による支出		—	△99	—
有価証券の売却による収入		100	215	184
有形固定資産の取得による支出		△630	△665	△1,676
無形固定資産の取得による支出		△71	△61	△98
投資有価証券の取得による支出		△268	△216	△313
投資有価証券の売却による収入		734	26	892
利息及び配当金の受取額		133	212	276
その他		△0	△22	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー		319	△612	△457
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△0	△0	△1
自己株式の売却による収入		17	29	32
配当金の支払額		△368	△295	△663
財務活動によるキャッシュ・フロー		△351	△266	△632
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		128	205	404
V 現金及び現金同等物の増加額		719	2,299	1,582
VI 現金及び現金同等物の期首残高		22,529	24,112	22,529
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		23,248	26,412	24,112

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法、一部の海外の連結子会社については定額法及び現地基準による加速償却法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法、一部の海外の連結子会社については定額法及び現地基準による加速償却法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ37百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が24百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ25百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法、一部の海外の連結子会社については定額法及び現地基準による加速償却法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>

なお、上記「重要な減価償却資産の減価償却の方法」以外は、最近の半期報告書（平成18年12月8日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は42,883百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ17百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は44,281百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,767百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,588百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,180百万円
※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 8百万円	※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 8百万円	※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3百万円

(中間連結損益計算書関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 23,048百万円 有価証券勘定 498 計 23,547百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △298百万円 現金及び現金同等物 23,248百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 26,212百万円 有価証券勘定 398 計 26,610百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △198百万円 現金及び現金同等物 26,412百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 23,912百万円 有価証券勘定 498 計 24,410百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △298百万円 現金及び現金同等物 24,112百万円

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,223	1,134	△88
(2) 債券			
社債	1,299	1,134	△164
その他	199	199	0
(3) その他	102	101	△0
合計	2,824	2,571	△253
2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) 子会社株式及び関連会社株式			
非上場株式		22百万円	
(2) その他有価証券			
非上場株式		24百万円	

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,365	772	16,138	—	16,138
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	15,365	772	16,138	(—)	16,138
営業費用	12,817	883	13,700	(—)	13,700
営業利益又は営業損失(△)	2,547	△110	2,437	(—)	2,437

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業……………アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業…パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、無線機事業が36百万円、コンピュータ事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、無線機事業が24百万円、コンピュータ事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,980	5,452	887	816	16,138	—	16,138
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,975	7	1	210	5,194	(5,194)	—
計	13,956	5,460	889	1,026	21,332	(5,194)	16,138
営業費用	11,747	5,382	824	891	18,844	(5,143)	13,700
営業利益	2,209	77	64	135	2,487	(50)	2,437

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

ヨーロッパ……………ドイツ・スペイン

アジア・オセアニア…オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は日本が37百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が24百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,234	3,477	3,267	1,382	13,362
II 連結売上高(百万円)					16,138
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.4	21.6	20.2	8.6	82.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国・カナダ

欧州……………西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

アジア……………東南アジア諸国・ロシア・インド

その他の地域…オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,905円91銭	1株当たり純資産額	3,093円 98銭	1株当たり純資産額	2,999円27銭
1株当たり中間純利益	105円88銭	1株当たり中間純利益	116円 46銭	1株当たり当期純利益	217円21銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	105円65銭	1株当たり中間純利益	116円 25銭	1株当たり当期純利益	216円29銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,562	1,720	3,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,562	1,720	3,205
普通株式の期中平均株式数(株)	14,754,783	14,770,510	14,756,819
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	32,646	27,768	63,127
(うち新株予約権)(株)	(32,646)	(27,768)	(63,127)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第43期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第44期中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	第43期事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I 流動資産											
1		19,668		21,203			19,936				
2		368		266			287				
3		3,471		3,576			3,815				
4		498		398			498				
5		3,220		3,289			3,151				
6		673		979			852				
		△4		△2			△5				
			27,896	68.7		29,711	69.5	1,814		28,536	69.1
II 固定資産											
1 有形固定資産											
(1)		1,590		1,530			1,556				
(2)		3,115		3,632			3,577				
(3)		1,430		1,514			1,363				
		6,136	15.1	6,677	15.6	540	6,497		15.7		
2 無形固定資産											
		110	0.3	205	0.5	95	109		0.3		
3 投資その他の資産											
(1)		2,498		2,197			2,089				
(2)		1,999		1,999			1,999				
(3)		2,048		2,042			2,120				
		△58		△55			△55				
		6,487	15.9	6,184	14.4	△303	6,155		14.9		
			12,734	31.3		13,067	30.5	332		12,762	30.9
			40,631	100.0		42,778	100.0	2,147		41,298	100.0

区分	注記 番号	第43期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第44期中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	第43期事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1		1,463		1,610			1,413		
2		675		799			459		
3		332		366			362		
4		17		17			35		
5		901		989			1,030		
		3,391	8.3	3,783	8.8	392	3,301	8.0	
II 固定負債									
1		579		572			591		
2		19		15			20		
		599	1.5	588	1.4	△10	612	1.5	
		3,990	9.8	4,371	10.2	381	3,913	9.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		7,081	17.4	7,081	16.6	—	7,081	17.1	
2									
(1)		10,449		10,449			10,449		
		10,449	25.7	10,449	24.4	—	10,449	25.3	
3									
(1)		293		293			293		
(2)									
		4		2			2		
		0		0			0		
		17,467		19,467			17,467		
		1,642		1,509			2,476		
		19,407	47.8	21,272	49.7	1,865	20,239	49.0	
4		△317	△0.8	△246	△0.6	71	△294	△0.7	
		36,620	90.1	38,557	90.1	1,936	37,476	90.7	
II 評価・換算差額等									
		20	0.1	△150	△0.3	△170	△90	△0.2	
		20	0.1	△150	△0.3	△170	△90	△0.2	
		36,641	90.2	38,406	89.8	1,765	37,385	90.5	
		40,631	100.0	42,778	100.0	2,147	41,298	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	第43期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		第44期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	第43期事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,534	100.0		13,913	100.0	1,378		26,063	100.0
II 売上原価			7,986	63.7		8,891	63.9	904		16,711	64.1
売上総利益			4,547	36.3		5,022	36.1	474		9,352	35.9
III 販売費及び一般管理費			3,064	24.5		3,229	23.2	165		6,276	24.1
営業利益			1,483	11.8		1,792	12.9	309		3,075	11.8
IV 営業外収益			540	4.3		407	2.9	△132		891	3.4
V 営業外費用			140	1.1		110	0.8	△29		287	1.1
経常利益			1,884	15.0		2,090	15.0	205		3,679	14.1
VI 特別利益			46	0.4		3	0.0	△43		46	0.2
VII 特別損失			20	0.2		8	0.0	△12		30	0.1
税引前中間(当期) 純利益			1,910	15.2		2,084	15.0	174		3,694	14.2
法人税、住民税及び 事業税		658				793			1,338		
法人税等調整額		27	685	5.4	△56	736	5.3	50	△5	1,332	5.1
中間(当期)純利益			1,224	9.8		1,347	9.7	123		2,361	9.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,081	10,449	10,449
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-
中間純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-
平成18年9月30日残高(百万円)	7,081	10,449	10,449

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	けいはんな株式控除積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	293	5	0	15,467	2,830	18,597	△352	35,775
中間会計期間中の変動額								
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	△368	△368	-	△368
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	△28	△28	-	△28
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	△1	-	-	1	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-	2,000	△2,000	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	1,224	1,224	-	1,224
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	△17	△17	34	17
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	△1	-	2,000	△1,187	810	34	844
平成18年9月30日残高(百万円)	293	4	0	17,467	1,642	19,407	△317	36,620

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	241	241	36,016
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	—	—	△368
利益処分による役員賞与	—	—	△28
利益処分による特別償却準備金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
利益処分による別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	1,224
自己株式の取得	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	17
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△220	△220	△220
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△220	△220	624
平成18年9月30日残高(百万円)	20	20	36,641

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高（百万円）	7,081	10,449	10,449
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
利益処分による別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—
平成19年9月30日残高（百万円）	7,081	10,449	10,449

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	けいはんな株式控除積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（百万円）	293	2	0	17,467	2,476	20,239	△294	37,476
中間会計期間中の変動額								
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	—	△295	△295	—	△295
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による別途積立金の積立	—	—	—	2,000	△2,000	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	1,347	1,347	—	1,347
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	△19	△19	49	29
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	2,000	△967	1,032	48	1,081
平成19年9月30日残高（百万円）	293	2	0	19,467	1,509	21,272	△246	38,557

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	△90	△90	37,385
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	—	—	△295
特別償却準備金の取崩	—	—	—
利益処分による別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	1,347
自己株式の取得	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	29
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△59	△59	△59
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△59	△59	1,021
平成19年9月30日残高(百万円)	△150	△150	38,406

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,081	10,449	10,449
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-
平成19年3月31日残高(百万円)	7,081	10,449	10,449

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	けいはんな 株式控除 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	293	5	0	15,467	2,830	18,597	△352	35,775
事業年度中の変動額								
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	△663	△663	-	△663
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	△28	△28	-	△28
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	△1	-	-	1	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	△1	-	-	1	-	-	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-	2,000	△2,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	2,361	2,361	-	2,361
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△1	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	△26	△26	58	32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	△3	-	2,000	△353	1,642	57	1,700
平成19年3月31日残高(百万円)	293	2	0	17,467	2,476	20,239	△294	37,476

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	241	241	36,016
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	—	—	△663
利益処分による役員賞与	—	—	△28
利益処分による特別償却準備金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
利益処分による別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	2,361
自己株式の取得	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△332	△332	△332
事業年度中の変動額合計(百万円)	△332	△332	1,368
平成19年3月31日残高(百万円)	△90	△90	37,385